

## 介護老人福祉施設 運営規程

### (事業の目的)

第1条 社会福祉法人長い坂の会が開設する特別養護老人ホームうららか春陽荘(以下「事業所」という。)が行う介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護老人福祉施設従業者(以下「介護員等」という。)が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な入居生活介護を提供することを目的とする。

### (運営の方針)

第2条 事業所の介護員等は、施設サービス計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入居者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるようにすることを目的とする。

### (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 特別養護老人ホームうららか春陽荘
- 二 所在地 高知市春野町西分4660番地

### (職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- 一 管理者 1名  
管理者は、事業所の職員の管理及び業務の管理を行う。
- 二 医師 2名(短期入所生活介護と兼務)  
医師は、入居者に対し医療に関する処置や指導及び健康管理に当たるものとする。
- 三 生活相談員 1名以上  
生活相談員は、入居者の生活に関する相談、助言及び入退院、入退居等の業務に当たる。
- 四 看護職員 4名以上(短期入所生活介護と兼務)  
看護職員は、入居者の健康管理及び介護の提供に当たる。
- 五 介護職員 41名以上  
介護職員は、入居者の介護の提供に当たる。
- 六 管理栄養士 1名(短期入所生活介護と兼務)  
管理栄養士は、入居者の食事の提供及び栄養指導に当たる。
- 七 機能訓練指導員 1名以上(短期入所生活介護と兼務)  
機能訓練指導員は、入居者の機能回復訓練及び介護の提供に当たる。
- 八 介護支援専門員 1名以上  
介護支援専門員は、入居者の介護サービス計画を作成し、介護の提供に当たる。
- 九 調理員 8名以上  
調理員は、入居者の食事の提供に当たる。
- 十 事務職員 3名以上  
必要な事務を行う。

(入居定員、ユニットの数及びユニットごとの入居定員)

第5条 施設の入居定員は80人とし、ユニットの数及びユニットごとの入居定員は次のとおりとする。なお、居室はユニット型個室とする。

- (1) ユニットの数 8ユニット
- (2) ユニットごとの入居定員 10人

(入居者に対する指定介護福祉施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額)

第6条 介護老人福祉施設の内容は次のとおりとし、指定介護福祉施設サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定介護福祉施設サービスが法定代理受領サービスであるときは、原則各利用者の負担割合に応じた額とする。

- 一 利用者の心身の状況や利用者や家族の希望、環境等を踏まえて作成した介護計画に基づき、介護員等は利用者の食事、入浴、排泄等日常生活全般の介護を行う。
- 二 利用者に充実した生きがいのある生活を送ってもらうよう、季節ごとの行事や外出、教養娯楽等を実施する。
- 2 入居者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- 3 前項に掲げるもののほか、指定介護福祉施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その入居者に負担させることが適当と認められるもの。
- 4 前項の費用の支払を受ける場合には、入居者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第7条 入居者及びその家族は、入居に際して、伝染性疾患等及び健康上留意事項がある場合は事前に事業所に申出なければならない。

2 事業者は、入居申込者の入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。

3 入居者及びその家族と事業者は、入居契約の事項を遵守しなければならない。

(非常災害対策)

第8条 事業所は非情災害における対策として、当法人の消防計画を基に定期的に避難、救出その他必要な訓練を実施する。

(事故発生時の対応)

第9条 サービスの提供により、入居者に事故が発生した場合、事業所はただちに入居者の家族、関係市町村に連絡を行うとともに必要な措置を講じることとする。

2 サービスの提供により、入居者に対し賠償すべき事故が発生した場合、事業所は速やかに損害賠償の手続きを行う。

3 サービスの提供による入居者の事故が発生した場合、事業所はその原因を解明し、再発防止に努めることとする。

(虐待防止に関する事項)

第10条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、そ

- の結果について、職員に周知徹底を図る。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
  - (3) 職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施する。
  - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 事業所は、虐待を受けている恐れがある利用者を発見した場合、ただちに防止策を講じ、市町村へ報告する。

(その他施設の運営についての留意事項)

第11条 介護老人福祉施設は、介護員等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- 一 採用時研修 採用後2か月以内
  - 二 継続研修 年2回
- 2 職員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 3 職員であった者に。業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
  - 4 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人長い坂の会と事業所の管理者との協議について定めるものとする。

付 則

この規程は、平成18年 4月 1日より施行する。

平成20年 1月 1日一部改正

平成25年 4月 1日一部改正

平成30年 4月 1日一部改正

令和 1年12月20日一部改正

令和 3年10月 1日一部改正

令和 5年 4月 1日一部改正